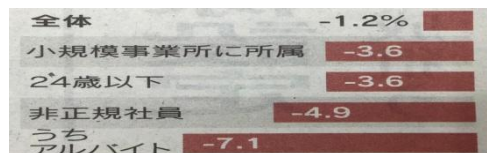


格差是正こそ再建の基盤

写真は日本経済新聞1月10日「チャートは語る」掲載の2020年4月～9月の就労者の前年同期比増減率である。新型コロナウイルス禍で失業するにとどまらず、就労を諦める人が増えている。日米英など10カ国で働き手や働く意欲のある人の合計は2020年7～9月期に前年より少なくとも660万人減った。労働市場からの退出者の多くを占めるのは非正規雇用や若者など不安定な立場の人たちだ。株式市場の高騰で富裕層が潤う陰で民主主義や資本主義の足元を揺るがす貧富の格差が一段と拡大しかねない。日本は7～9月期に所得階層別は年収100万円未満の就業者が109万人減った。非正規雇用は125万人減ったのに対し、正社員は45万人増えるなど二極化が鮮明だ。



毎日新聞6日社説も、臨む'21コロナと経済で「格差是正こそ再建の基盤」と主張している。抜粋して紹介したい。

新型コロナウイルス禍は日本経済を直撃し、深刻な格差をあらわにした。弱い立場の人はさらに弱く、強い立場の人は一段と強くなった。極めていびつな構図だ。

雇用の「調整弁」にされやすい非正規労働者は昨年7月、130万人以上も減った。その後も状況はあまり改善していない。

もともと賃金の低い宿泊業や飲食店で働く非正規の女性が職を失うケースも目立った。三菱総合研究所の調査によると、低所得者ほど所得の減少率も大きかった。

対照的に輸入高級車はコロナ下でも売れ行きが大きく伸びた。都内の大手販売店では、1000万円以上もするポルシェやベンツなどの販売台数が3割も増えた。

顧客は「ニューリッチ」と呼ばれるIT企業の幹部らだ。コロナでオンライン会議や通販が活発化し、その恩恵にあずかった。株に投資する人も多く、景気とかけ離れた株高が追い風になった。

政府は緊急事態宣言を再発令する。飲食店などの営業制限が強化され、格差がますます広がる恐れが強まっている。

問題の根底には、日本経済の大きな構造変化がある。経済のグローバル化に伴い、企業は国際競争力を強めようと人件費を切り詰めた。

デジタル化も進み、企業活動が効率化された。その分、雇用は増えにくく、収益向上によるメリットを得る人は限られている。だが、政府はこうした課題に正面から取り組んでこなかった。

経済構造の抜本的な転換が迫られている。深刻な格差を抱えたままでは健全な回復はおぼつかない。格差の是正こそが再建の基盤となる。

(2021年1月13日)